

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 根岸 勇太

本論文「都市における緑地の保全のための緑の基本計画の計画論に関する研究」は、都市における緑地の保全に着目し、都市緑地法に基づく「緑の基本計画」について、その計画論の特徴をこれまでの様々な都市緑地計画論の特徴の整理をふまえて示した上で、「緑の基本計画」の実際の展開において用いられてきた計画論の構造を、多様な緑地環境を有する神奈川県を対象として、広域スケールから地区スケールまでの緑地計画・施策の展開の分析を通じて解明し、これらの事実にもとづいて、今後の「緑の基本計画」の計画論のあり方を論じたものである。文献調査、ヒヤリング、GISを用いた空間解析にもとづき、「緑の基本計画」の計画論の特徴と構造が明らかにされるとともに、今後の「緑の基本計画」の展開の方向性について、提言がなされている。

本研究の学術的成果は、以下の三点にまとめられる。

第一は、「緑の基本計画」の特徴を整理し、その計画論の実際の展開を、より広域的な計画論の枠組みに基づき明らかにしたことである。①「緑の基本計画」の計画論の特徴を「広域スケールから地区スケールを対象とし、緑地の多様な機能に基づき、施策を戦略的に実施する、まちづくりとの関連の下での計画論」とした上で、②「空間スケールの相互関係を有する時間軸を包含する計画論」としての階層的緑地計画論を定義した。そして、③緑のマスタープラン期以前(1930年代-1976年)、緑のマスタープラン期(1977年-1993年)、緑の基本計画期(1994年-)の3時代区分を通じて、首都圏スケールを出発点とし、県スケール、自治体スケール、地区スケールへと、領域設定、ビジョン、緑地の機能評価、施策の実施の方針という計画内容が、異なるスケールを行き来しながら継承・発展してきたことを明らかにした。さらに、④神奈川県全域における、「緑の基本計画」期を通じた施策の実施状況の調査を通じて、地域の状況に対応して、広域スケールのビジョンを支える緑地が実際に確保されてきたことを明らかにした。

第二は、時間の変化に伴う状況の変化に対応する「緑の基本計画」のプラットフォームとしての役割を指摘したことである。①「緑の基本計画」が長期的なビジョンと施策の実施の方針、さらに短期的な実施プログラムを有し、施策の実施の方針を、戦略的に絞り込んできたこと、②絞り込みの際には、緑地の機能評価、特定の地区の設定、市民の活動等が根拠として明示的に用いられてきたこと、③地域における新たな課題に対応するために、施策の実施の方針が、より長期的なビジョンに近い計画内容へと立ち返り、新たな絞り込みが行われてきたことを指摘した。

第三は、以上の成果に基づき、今後の階層的緑地計画論の展開の方向性を示したことである。論文中で設定した分析の着眼点を用いながら、①自治体スケールの「緑の基本計画」を出発点とした、都道府県スケールと首都圏スケールの広域の計画と、自治体内部の地区スケールの計画の策定方法、②他のスケールの計画内容を踏まえ、また施策の実施のプログラムの絞り込みを通じて、計画内容を柔軟に修正していく方法、③都市における他の関連部門の計画の計画内容に対し、「緑の基本計画」がその計画内容を主張する枠組みについて、構造的にその方向性を論じた。

以上の業績に対し、論文審査においては、①計画論を議論する上では計画論を構成する抽象概念をわかりやすく規定することが不可欠であるが、規定された概念が難解であること、②神奈川県の大域計画には位置づけられていないにもかかわらず施策が実施された緑地が存在したという事実に対する計画論的な考察が必要であるが、それが十分ではないこと、③今後の計画論の方向性の検討において、本研究の前半部分で獲得した「緑の基本計画」のこれまでの展開についての知見に基づく議論が必要であるが、それが十分ではないこと、等の問題点が指摘された。

しかし、複雑で解釈することが困難な「緑の基本計画」の計画論の展開を、膨大な文献調査と実際の空間データに基づく調査結果に基づき構造的に示していることや、これまでそれぞれのスケールごとに論じられてきた緑地計画を、大域スケールから地区スケールまでを統合的に論じ、階層的緑地計画論の方向性を検討したことは、緑地計画についての理論的研究と実社会への応用の基礎的枠組みの構築という点において新規性・独自性が高く、学術的な貢献度と実用性・応用性の両面において、非常にすぐれた学術成果との評価を得た。

以上より、博士（工学）の学位を授与できると認める。